

由仁町人口ビジョン

(改訂版)

令和7年(2025年)3月
北海道由仁町

《目 次》

■はじめに

I	由仁町人口ビジョンの構成	1
II	由仁町人口ビジョンの対象期間	1
III	国の人口推計	2
IV	由仁町の人口動向分析	2
1.	時系列による人口動向分析	
(1)	総人口の推移	2
(2)	地区別（由仁・三川・川端）総人口の推移	3
(3)	年齢3区分別人口の推移と将来推計総人口の推移	5
(4)	出生・死亡・転入・転出の推移	5
(5)	出生数と合計特殊出生率の推移	6
(6)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
(7)	地域ブロック別の人口移動の状況	8
2.	年齢階級別の人口増減分析	
(1)	性別・年齢階級別の人口増減の最近の状況	10
(2)	性別・年齢階級別の人口増減の状況の中期的動向	11
3.	産業別の就業者数分析	
(1)	産業別就業者数の推移	12
(2)	3次産業就業者数の推移	13
(3)	男女別産業人口の状況	14
(4)	年齢階級別産業人口の状況	15
V	将来人口推計と分析	
1.	将来人口推計	16
2.	社人研推計準拠の変化	16
3.	人口減少段階の分析	17
4.	人口増減状況の分析	18
5.	総人口の分析	18
6.	高齢者人口比率の変化（長期推計）	20
VI	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
1.	町の財政への影響	21
2.	公共施設の維持管理等への影響	21
3.	域内の商店街等への影響	21
4.	生活弱者への影響	21
VII	人口の将来展望	
1.	人口分析のまとめ	22
2.	目指すべき将来の方向	22
3.	人口の将来展望	22

はじめに

我が国の人口は2008年にピークを迎え、その後、減少局面に入りましたが、北海道においては、それよりも10年以上早い1997年をピークに、当町においては、50年以上早い1957年の13,404人をピークに、全国、全道を上回るスピードで人口減少が進んでおり、このままのスピードで人口減少が進行した場合、地域の経済や暮らしなど様々な分野への影響の拡大が懸念されます。

こうした中、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、国では「まち・ひと・しごと創生本部」を平成26年9月に設置しました。（平成26年9月3日付で閣議決定により設置されたまち・ひと・しごと創生本部は、まち・ひと・しごと創生法の施行に伴い、平成26年12月2日からは同法に基づく法定の本部として引き続き司令塔機能を担っています。）

また、平成26年11月28日には、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する目的で、「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。

この法律に基づき、各地方公共団体においては、人口の減少を分析し、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と、人口の将来展望を提示する「人口ビジョン」と、この人口ビジョンを踏まえて、今後の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することになりました。

人口ビジョンは、前述のとおり、当町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられます。

また、地方版総合戦略を策定する際には、国及び道の総合戦略を勘案することとされており、人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれています。

国の長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など、国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。

本人口ビジョンは、当町における人口の現状分析について、客観的なデータにより住民の皆様と共有するとともに、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、地域住民の結婚・出産・子育てに関する意識状況や、移住に関する意識・希望、地元就職に関する意識等を把握し、当町の目指すべき将来の方向を提示し、自然増減（出生や死亡）や社会増減（転入や転出、移動率等）に関する見通しを立て、当町が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

当町においては、2021（令和3）年3月に「由仁町人口ビジョン」の改訂及び「第2期由仁町創生総合戦略」を策定したところですが、総合戦略の推進期間の経過に伴い、第3期由仁町創生総合戦略を策定する当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、「由仁町人口ビジョン」の改訂版を策定します。

I 由仁町人口ビジョンの構成

「人口ビジョン」は、「地方版総合戦略」において、まち・ひと・しごとの創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられています。

「人口ビジョン」の構成は次のとおりです。

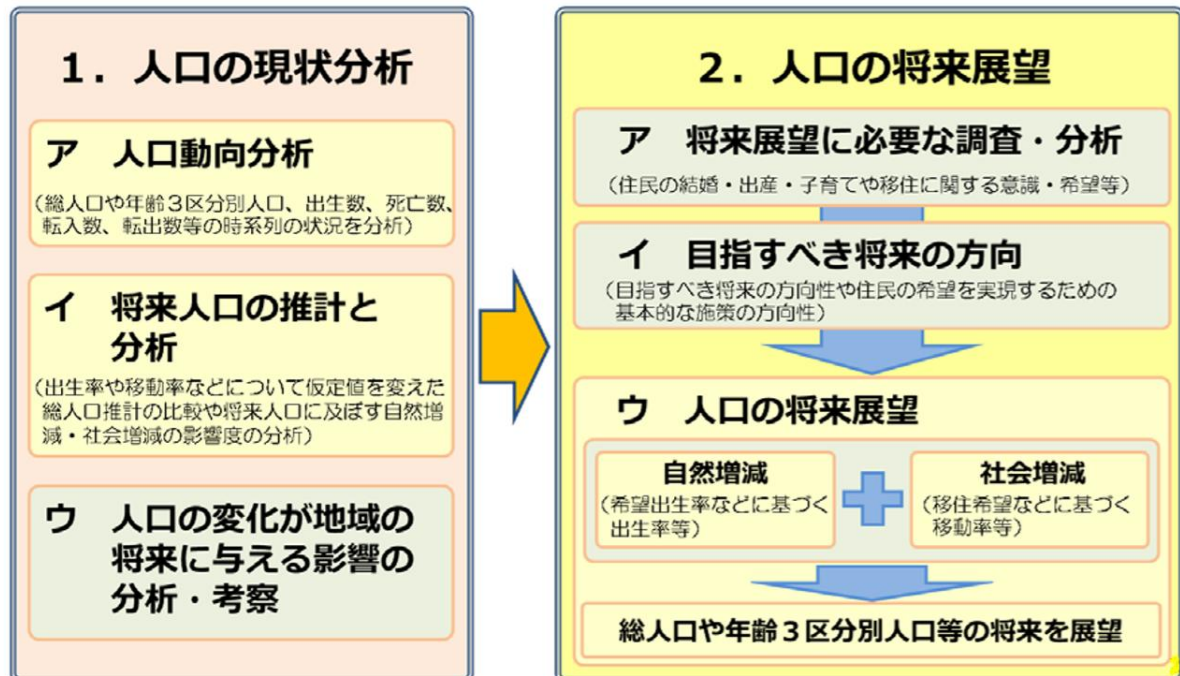
1 人口の現状分析

まず、人口の現状分析を行って、当町の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等を分析し、さらに、様々な仮定の下での将来人口推計を行って比較することで、人口に関する当町の今後の課題を把握します。

その上で、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察します。

2 人口の将来展望

人口の将来展望については、こうした人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、地域住民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望、地元就職の意向等を把握し、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減（出生や死亡）や社会増減（転入や転出、移動率等）に関する見通しを立て、将来の人口を展望します。



II 由仁町人口ビジョンの対象期間

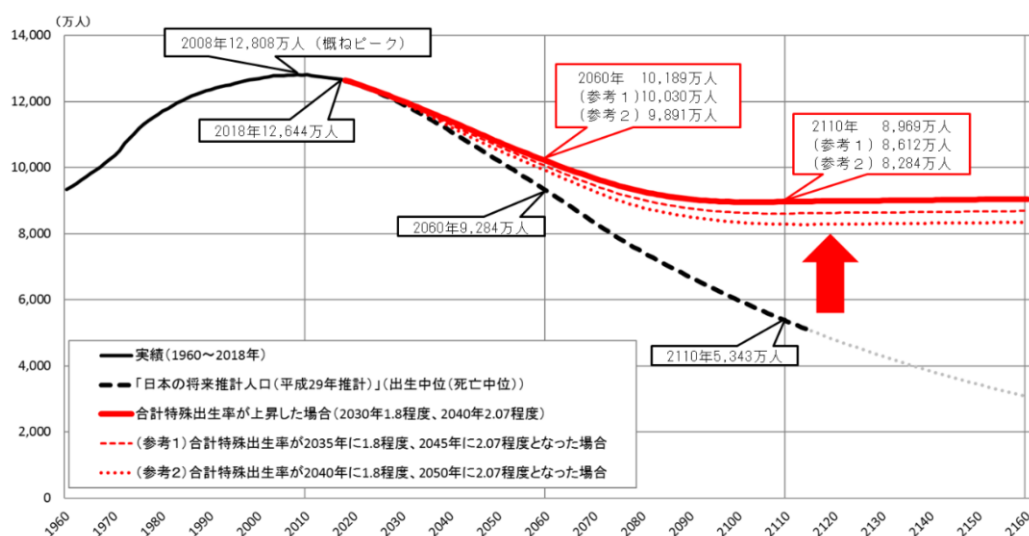
由仁町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060（令和42）年とします。

Ⅲ 国の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約9,300万人までに減少すると見通されています。

仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2025年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。

なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されています。



（注1）実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

（注3）社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

Ⅳ 由仁町の人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

（1）総人口の推移

当町における1920（大正9）年から現在までの総人口の推移と、2050（令和32）年までの将来推計についてグラフを示します。

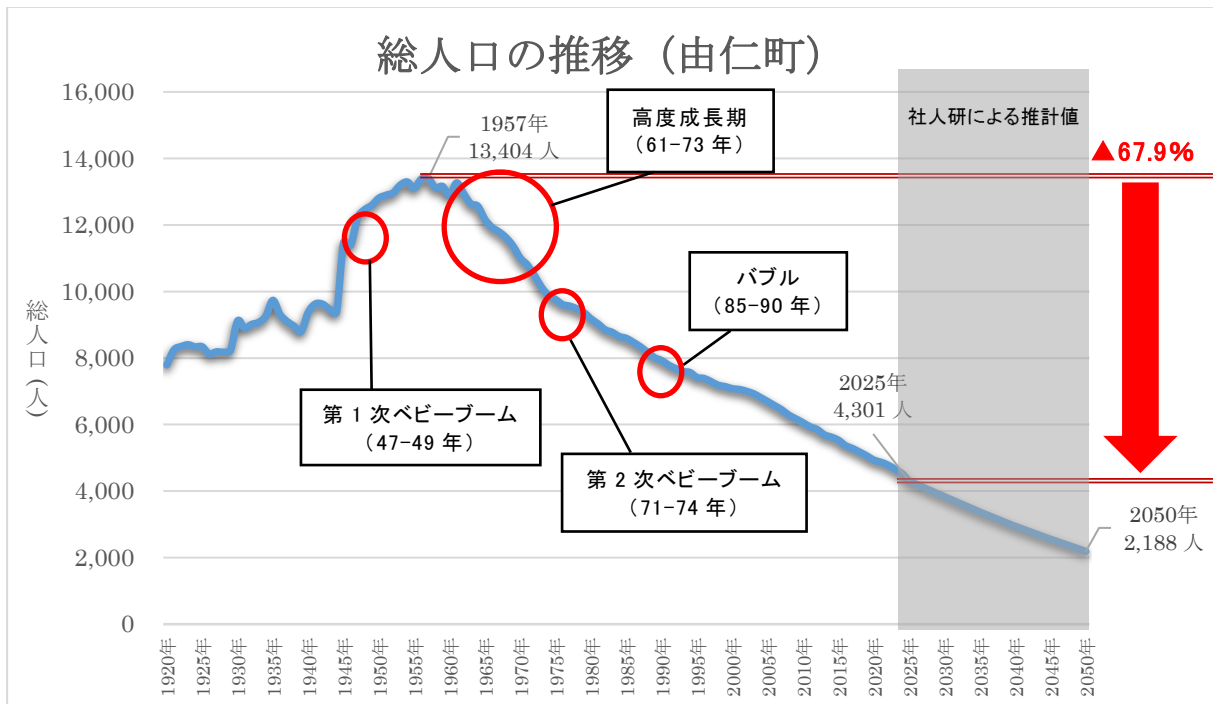
大正期からの推移の中でも特に戦後から現在にわたる総人口の動向を分析すると、戦中・戦後にかけて人口が急増し、1957（昭和32）年にピーク（13,404人）となりました。

1960（昭和35）年から1961（昭和36）年には一旦増加しましたが、現在まで、人口減少が続いており、2019（令和元）年には、ピーク時から62年間で62.2%

の減少となっています。

これは、毎年続いていた転出超過に加え、1987(昭和62)年まで続いていた、出生数が死亡数を上回る自然増が、1988(昭和63)年以降、自然減に転じていることが、人口減少をさらに加速させているものと考えられます。

また、転出超過、自然減の要因としては、基幹産業である農業の経営規模の拡大などにより余剰となった労働力を受け入れるべき産業が乏しいため、都市の産業に労働力人口が流出したことや、さらに、生活圏の広域化と生活様式の利便性を求めて、都市への流出が続いているものと考えられます。

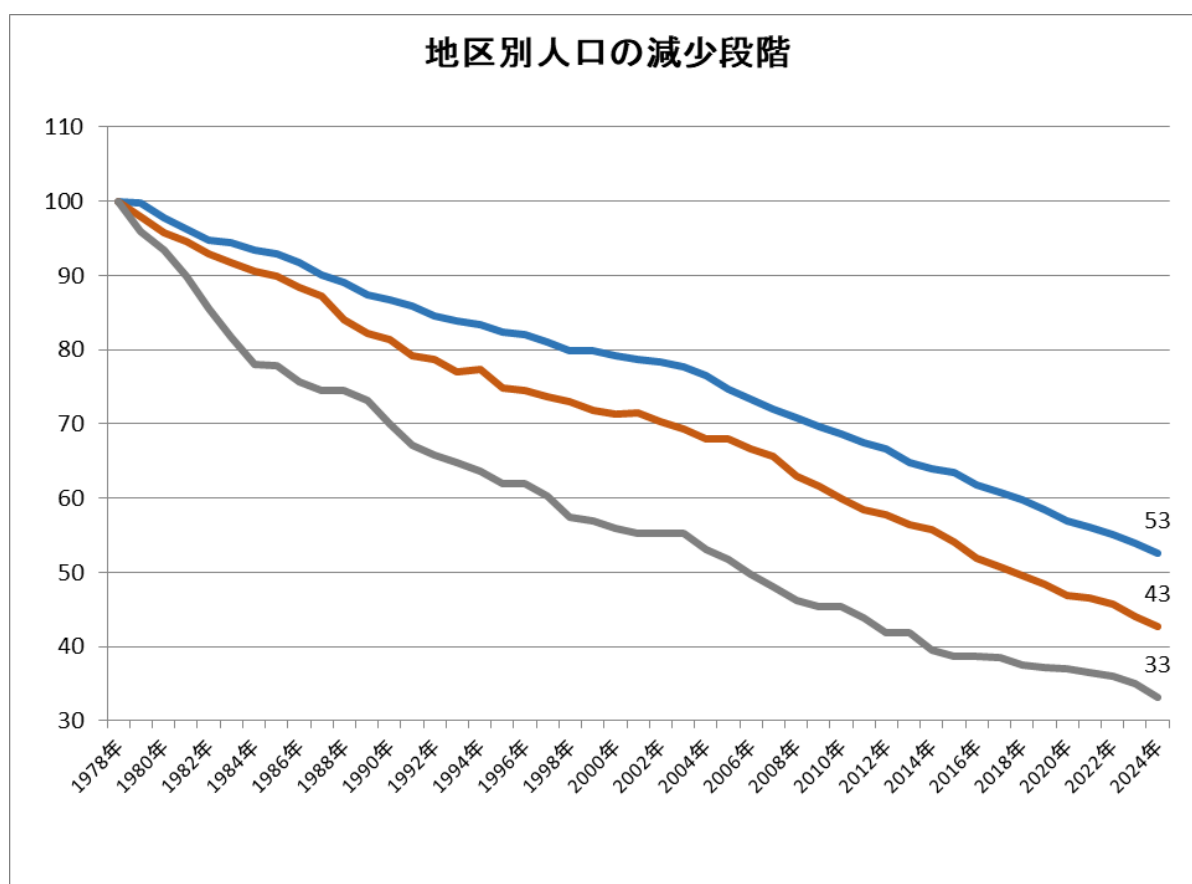
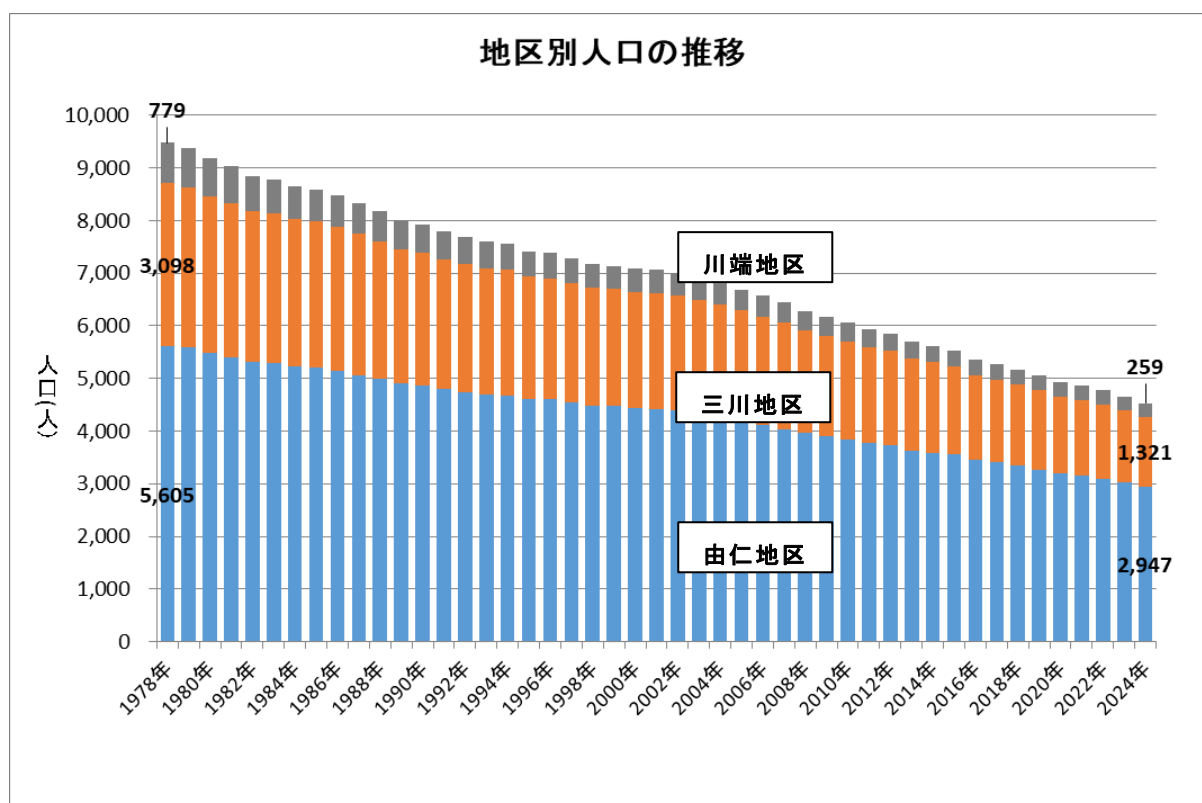


※2024年までの総人口は住民基本台帳より作成(1966年以前は「北海道住民登録人口調査」)
※2025年以降は社人研推計値より作成

(2) 地区別 (由仁・三川・川端) 総人口の推移

1978(昭和53)年から現在までの地区別の人口の推移と、1978(昭和53)年を100とした場合の人口増減状況についてグラフを示します。

いずれの地区も段階的に減少傾向が続いており、起点である1978(昭和53)年の人口を100とした場合、2024(令和6)年には、由仁地区53、三川地区43、川端地区と、町の中心部から一番遠い位置にある川端地区の減少幅が最も大きく、三川地区においても減少が目立ってきています。



※住民基本台帳より作成

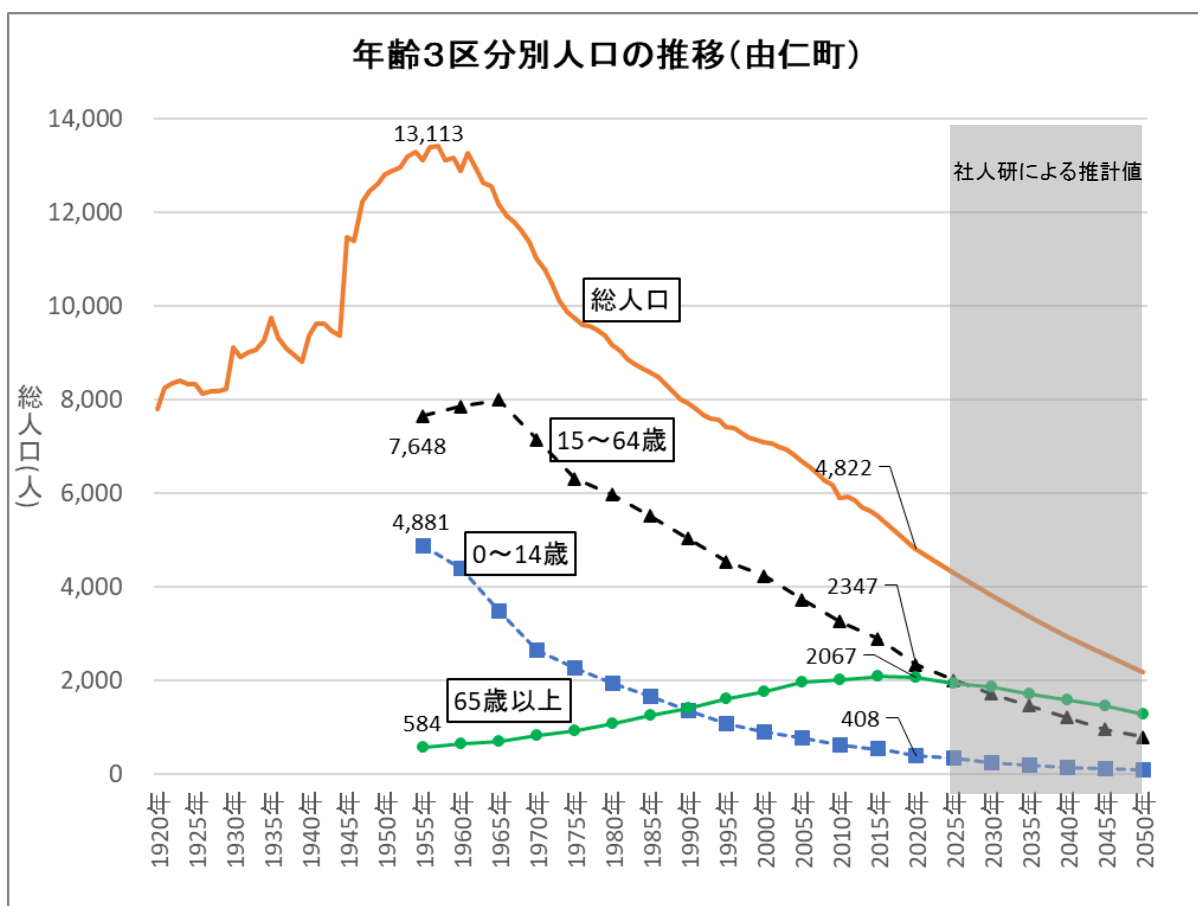
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計総人口の推移

総人口の推移に、年少人口（0-14歳）・生産年齢人口（15-64歳）・高齢者人口（65歳以上）の3区分別の推移を加えたグラフを示します。

1940年代後半の第1次ベビーブームにより1955（昭和30）年に総人口の約37%であった年少人口は、以降減少が続き、2020（令和2）年には、総人口の約8%となっています。

生産年齢人口は、高度経済成長期に増加傾向にありましたが、1960年代半ばから減少に転じています。

1955（昭和30）年に総人口の約4%であった高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、年々増加傾向にあり、2020（令和2）年には、総人口の約43%となっています。



※2019年までの総人口は住民基本台帳より作成(1966年以前は「北海道住民登録人口調査」)

※2020年以降の総人口・3区分人口は社人研推計値より作成

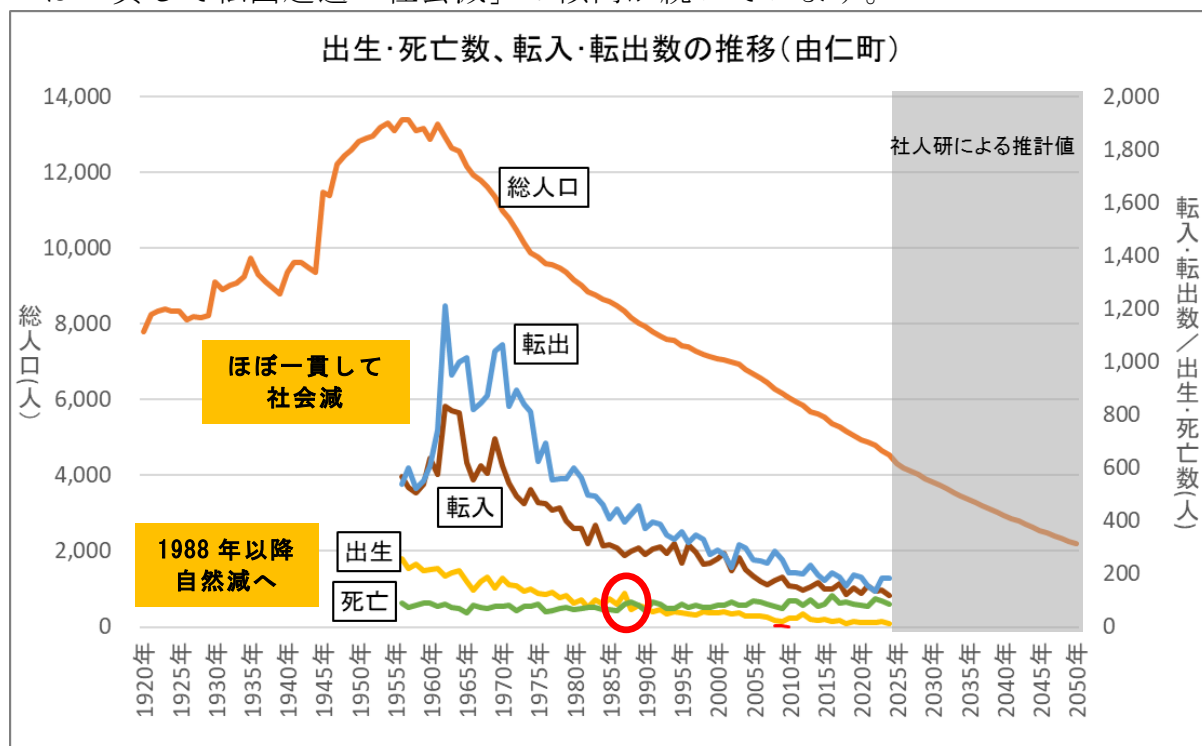
※2015年までの3区分人口は国勢調査より作成

(4) 出生・死亡・転入・転出の推移

総人口の推移に、出生数・死亡数、転入数・転出数を加えたグラフを示します。

当町の「自然増減」については、1987（昭和62）年までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていましたが、1988（昭和63）年以降、出生率の低下、母親世代人口の減少により、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。

「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過「社会減」の傾向が続いています。

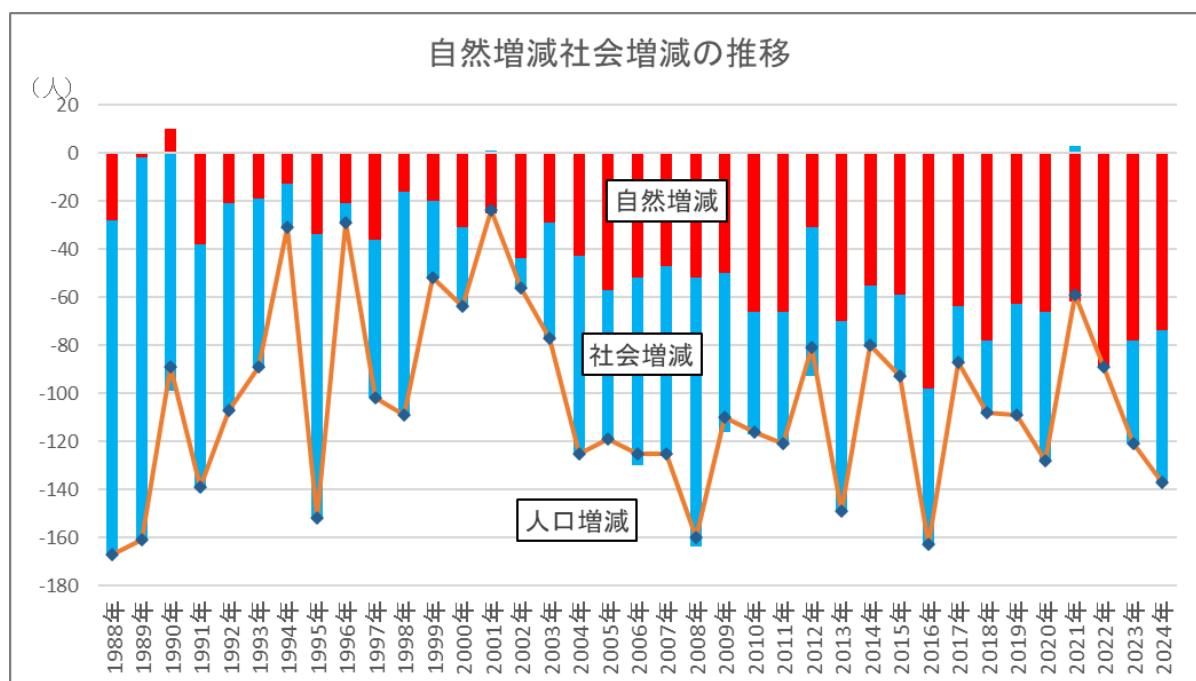


※2024年までの総人口は住民基本台帳より作成(1966年以前は「北海道住民登録人口調査」)

※2025年以降の総人口は社人研推計値より作成

※出生・死亡数は人口動態統計より作成

※転入・転出数は住民基本台帳より作成



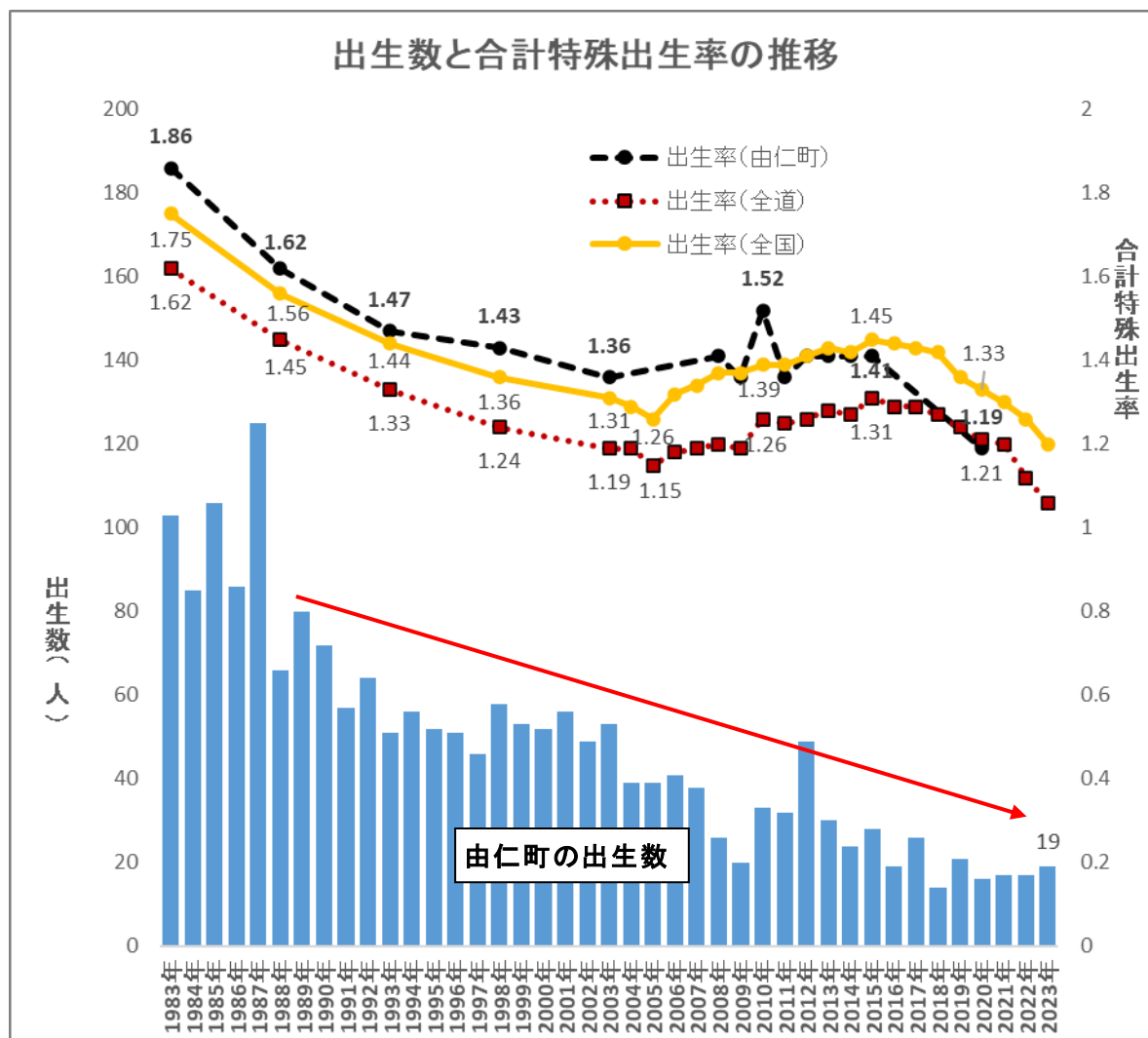
(5) 出生数と合計特殊出生率の推移

出生数と合計特殊出生率の推移についてグラフを示します。

人口減少の進行により、出生数については、各年で増減はあるものの、総じて減少傾向にあります。

なお、2012（平成24）年には大きな増加がみられます。

合計特殊出生率については、全国・全道・由仁町ともに減少基調であり、2010年代前半に横ばいとなる時期もありましたが、その後減少基調となりました。由仁町は、全国、全道と比べると、若干高い水準で推移していましたが、2015年以降は全国を、2020年には全道を下回る水準となりました。



※人口動態調査により作成

※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生む子どもの数

（６）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

総人口の推移に与えてきた、人口の自然増減と社会増減の影響についてグラフを示します。

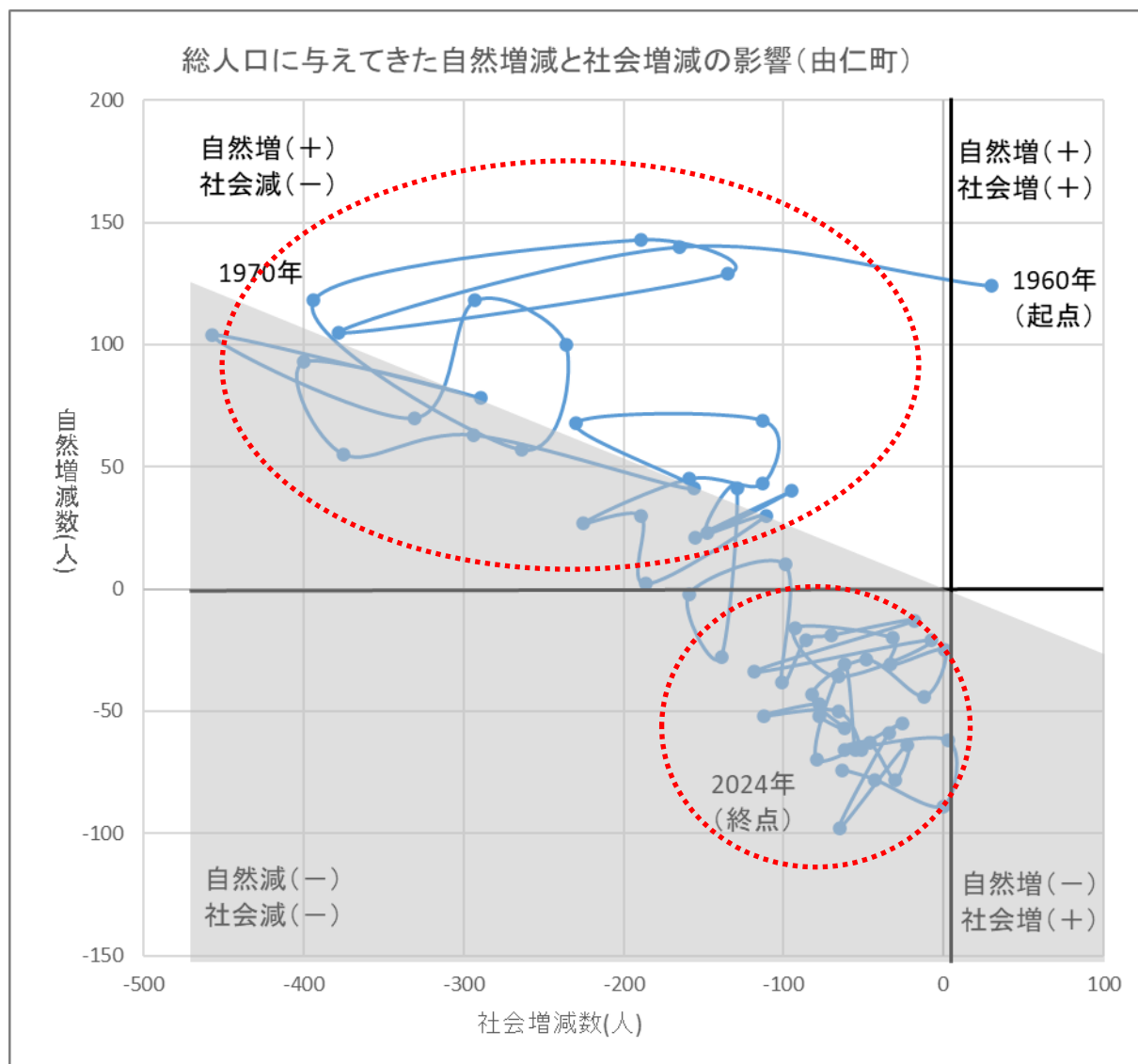
縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットしています。

由仁町では、戦中・戦後にかけて人口が急増し、1957（昭和32）年にピーク（13,404人）となって以降減少傾向が続いており、特に1960年代から70年代にかけて、減少幅が大きくなっています。

これは、1987（昭和62）年までは「自然増」が続いていましたが、社会増減については、起点である1960（昭和35）年を除き「社会減」が続いており、この時期の「社会減」の減少幅（概ね▲200人～400人）が大きかったことによる

ものです。

また、1988（昭和63）年以降は、「自然減」の時代に入っていきますが、「社会減」の減少幅が若干縮小（概ね▲60～130人）していることから、1960年代から70年代程の減少幅ではないにしろ、「自然減」と合わせて、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。



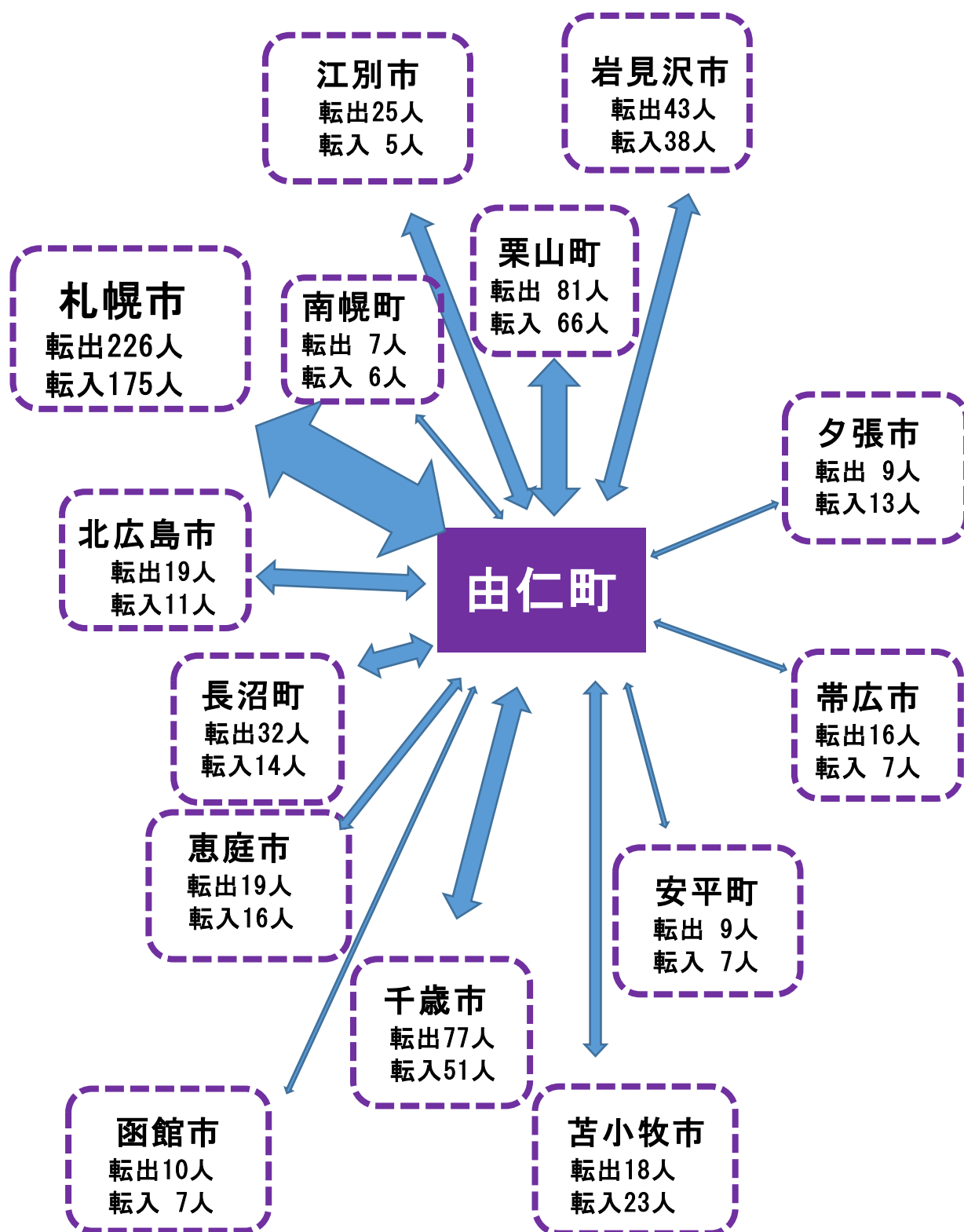
（7）人口移動の状況

2019（令和元）年から2023（令和5）年までの、転出入超過状況をグラフで示しています。

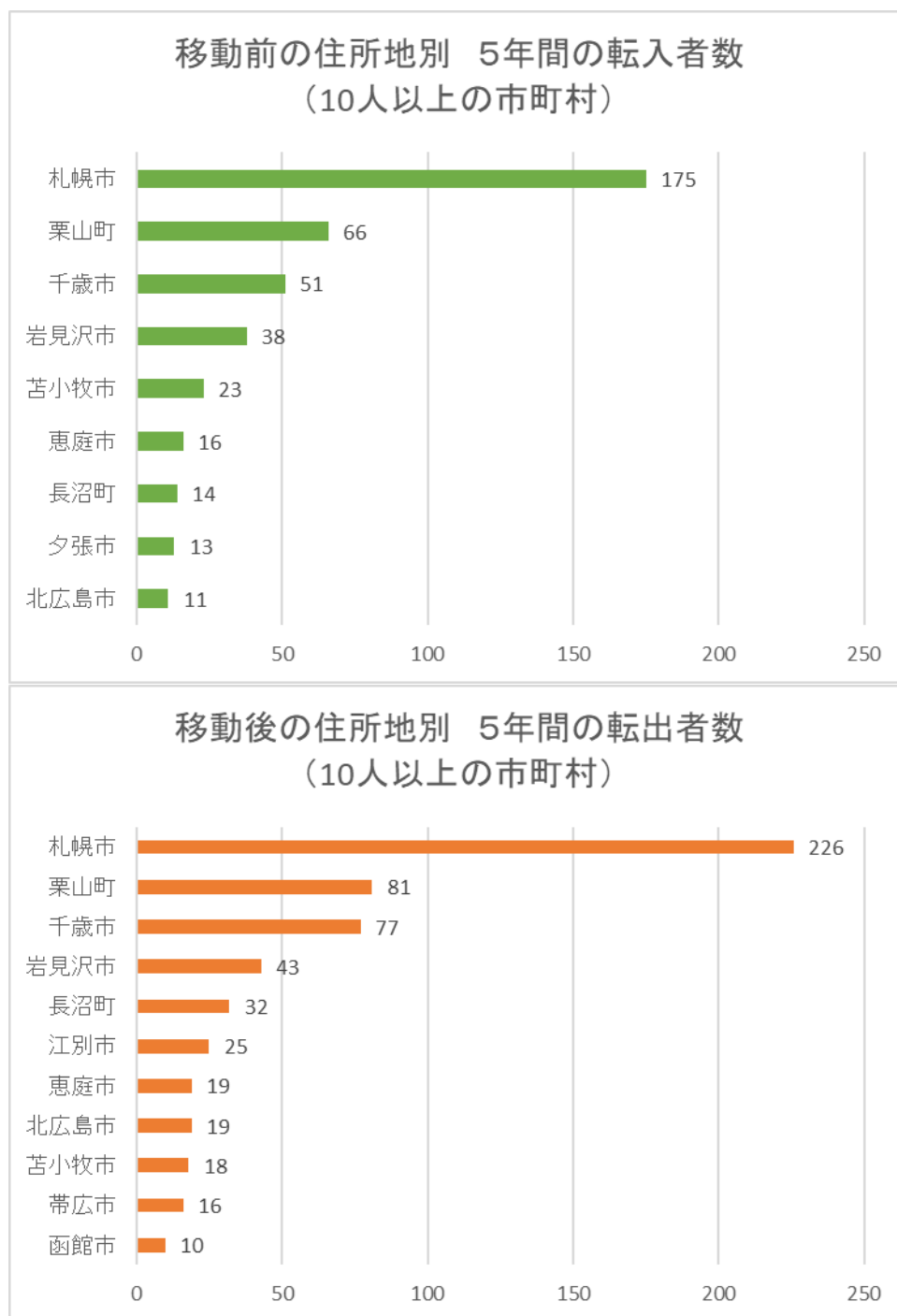
由仁町では、人口移動は道央圏で行われている割合が高くなっており、2019年から2023年の5年間の転入者数の上位9市町のうち、夕張市以外では転出超過の状況となっています。特に札幌市への転出割合（全転出者中、35.4%が札幌市：5か年平均値）が高くなっています。

また、後述する「2．年齢階級別の人口移動分析」の結果（転出超過の大部分を15～29歳の者が占めていること）を合わせてみると、大学等への進学や、卒業後の就職先の相当な部分を札幌市が占めていることが示唆されます。

2019（R01）年～2023（R05）年の転出入者数の状況（主な市町村別）



2019（R01）年～2023（R05）年の転出入超過の状況



2. 年齢階級別の人口増減分析

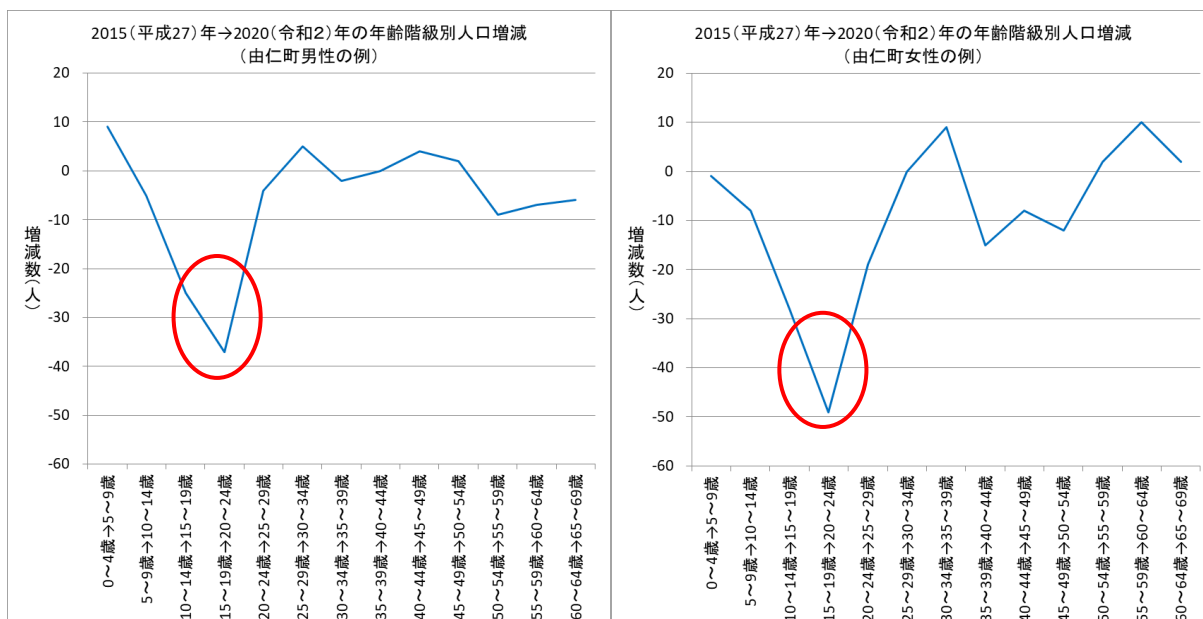
(1) 性別・年齢階級別の人口増減の最近の状況

2015（平成27）年から2020（令和2）年の性別・年齢階級別の人口増減の状況のグラフを示します。

横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を増減数としています。

転出超過のピークは、男女ともに15～19歳から20～24歳になるとき（男性37人、女性49人）となっており、男女ともに高校、大学などの進学に伴う転出、

学校の卒業に伴う就職による転出の影響が大きいと考えられます。

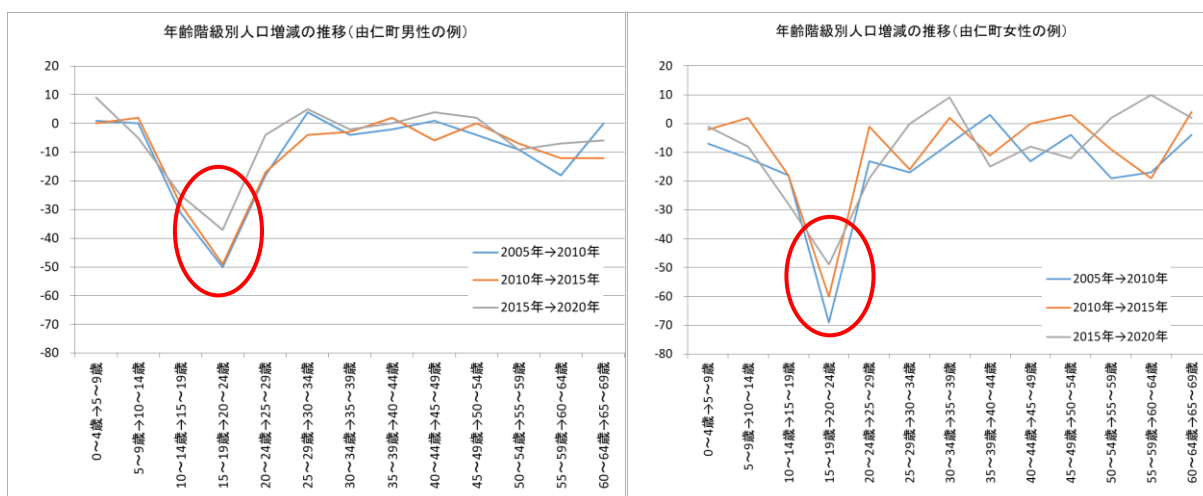


(2) 性別・年齢階級別の人口増減の状況の中期的動向

「2005(平成17)年→2010(平成22)年」以降の各期間の性別・年齢階級別の人口増減の推移をグラフで示します。

男女ともに、各期間の年齢階級別人口移動に大きな違いはなく、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに転出超過が顕著に見られ、概ね2桁台で推移しています。

また、25～29歳から50～54歳において男性はほぼ均衡を、女性は大きな増減を示しています。男性については、就職や転勤等の就業機会による転出入の均衡が図られていること、女性については、就業に加え結婚などの機会に合わせて転出入の幅が大きくなっていることが考えられます。



3. 産業別の就業者数分析

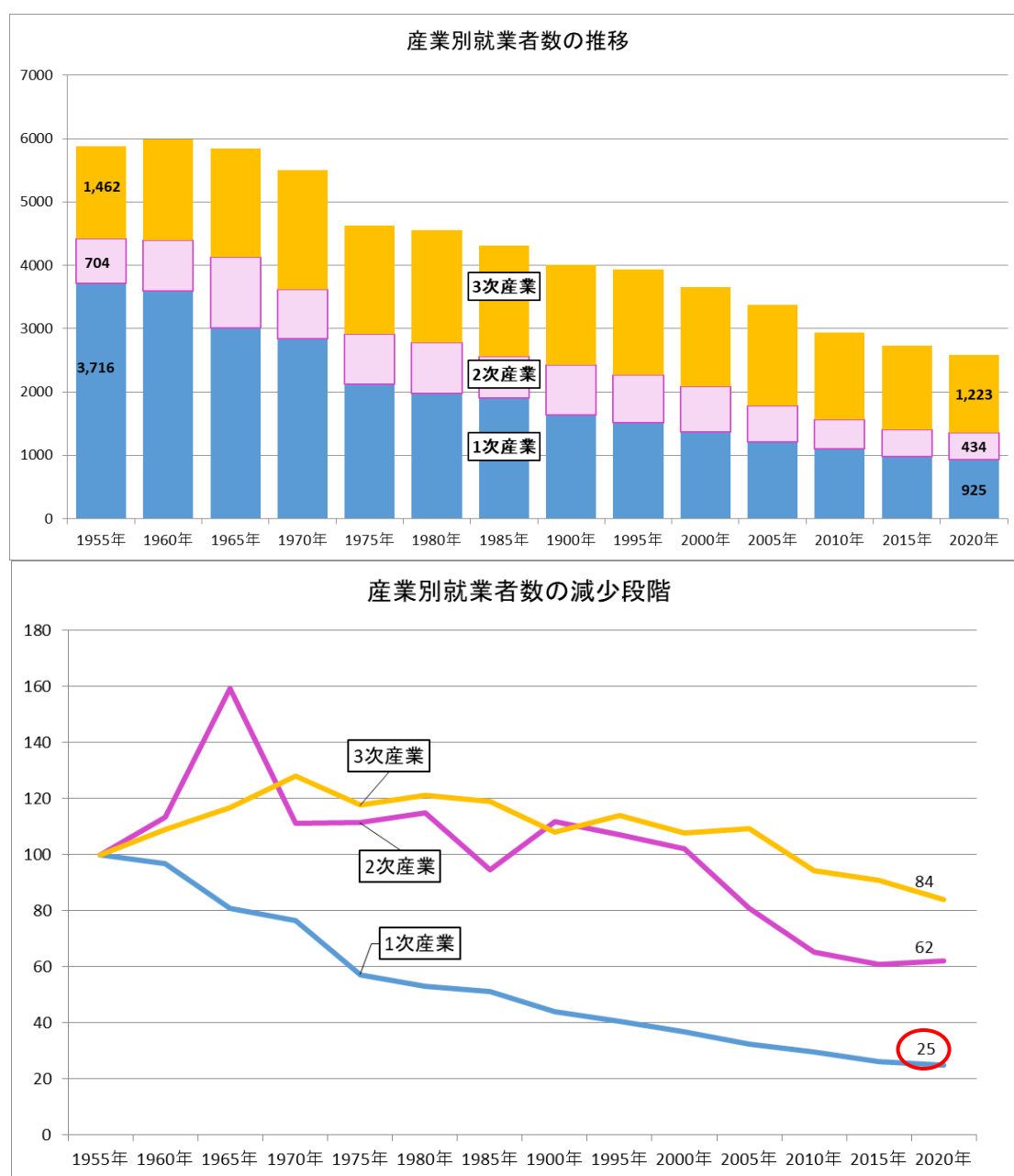
(1) 産業別就業者数の推移

当町における1955（昭和30）年から2015（平成27）年までの産業別就業者数の推移のグラフを示します。

また、1955（昭和30）年を100とした場合の産業別就業者増減状況のグラフを示します。

当町は、農業をはじめとする1次産業が基幹産業であり、1次産業は、林業就業者が若干いるものの、そのほとんどが農業であります。1次産業の減少割合が1955（昭和30）年から約75%の大幅な減少となっています。

このことは、農業の経営規模の拡大などにより余剰となった労働力を受け入れるべき産業が乏しいため、都市の産業に労働力人口が流出したことに起因していると考えられます。

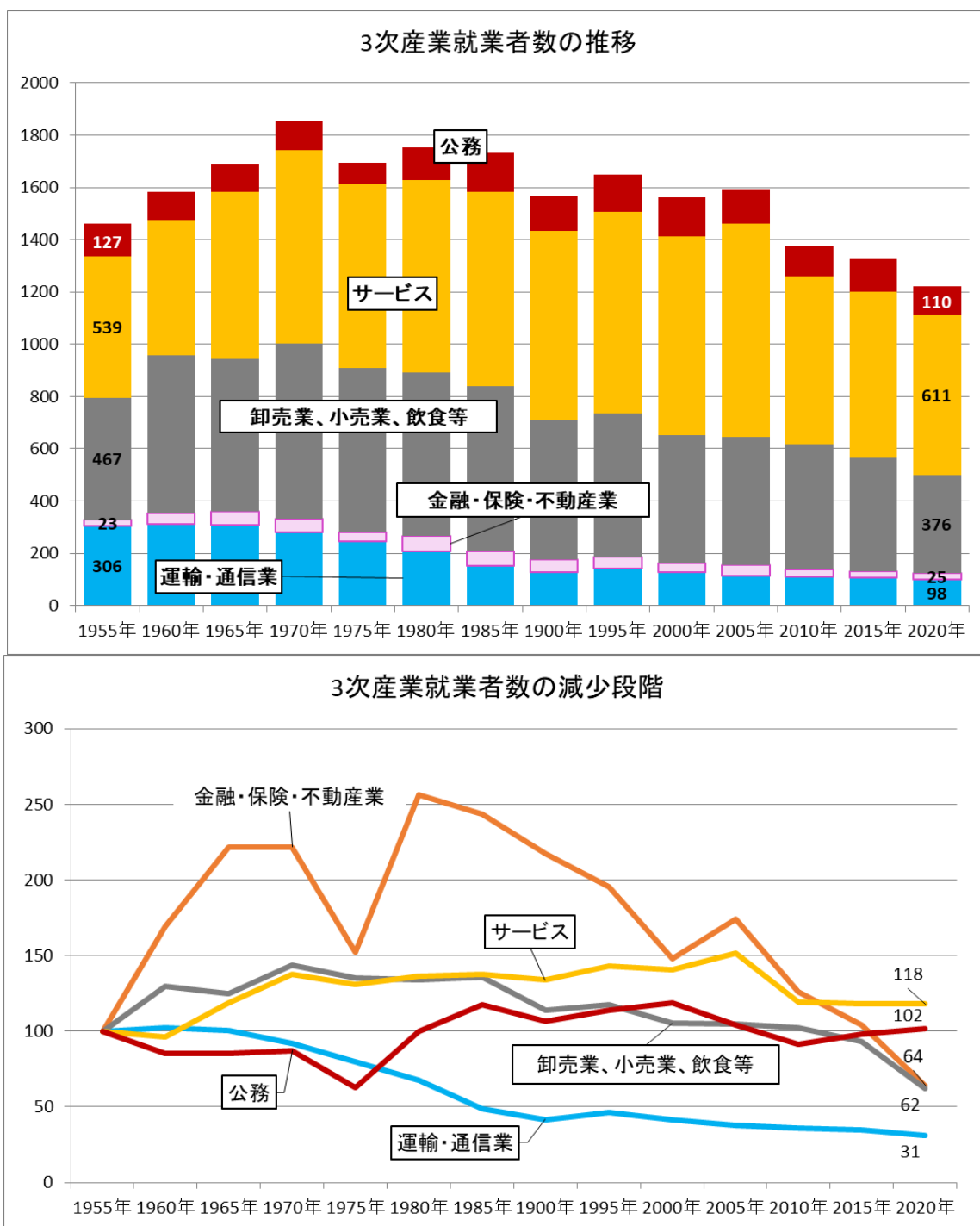


(2) 3次産業就業者数の推移

産業別就業者数のうち、1955（昭和30）年から2015（平成27）年までの3次産業就業者数の推移のグラフを示します。

また、1955（昭和30）年を100とした場合の3次産業就業者増減状況のグラフを示します。

産業別就業者数のうち、1955（昭和30）年から約17%の減少となっている3次産業の種別ごとの就業者数の推移について整理してみると、運輸・通信業が約68%の減少と著しい減少率となっているものの、その他サービス業が増加しています。近年は総じて減少傾向にあります。



(3) 男女別産業人口の状況

2015（平成27）年の国勢調査から、男女別産業別就業人口をグラフに示します。

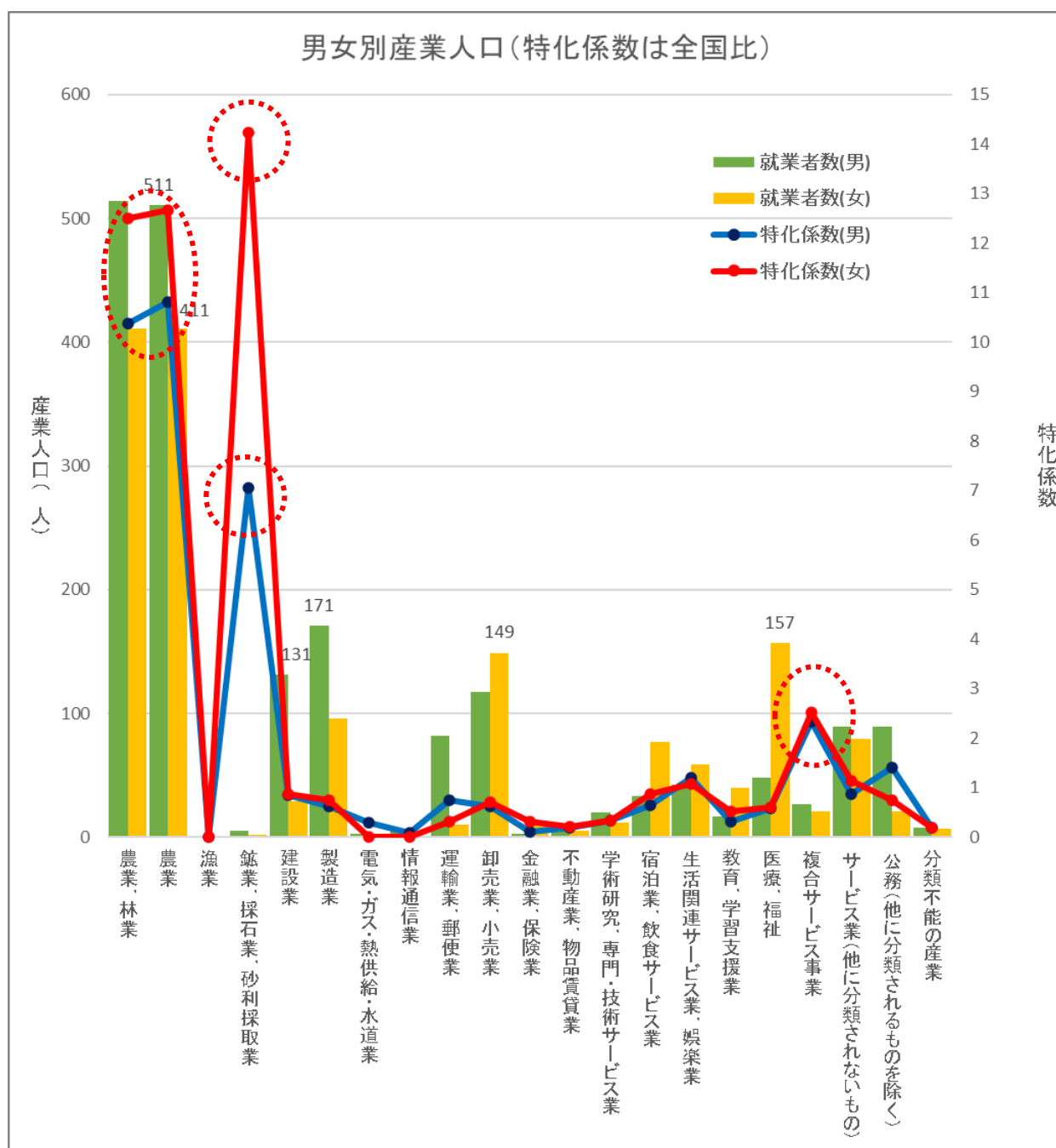
なお、併せて産業別特化係数※を計算して表示します。

※産業別特化係数：就業面で相対的に特化している産業を示すもので次の算式による。

（由仁町のX産業の就業者比率） / （全国のX産業の就業者比率）

産業別従業者数をみると男性は農業、製造業、建設業の順に就業者数が多く、女性は農業、医療・福祉、卸売業・小売業が多くなっています。

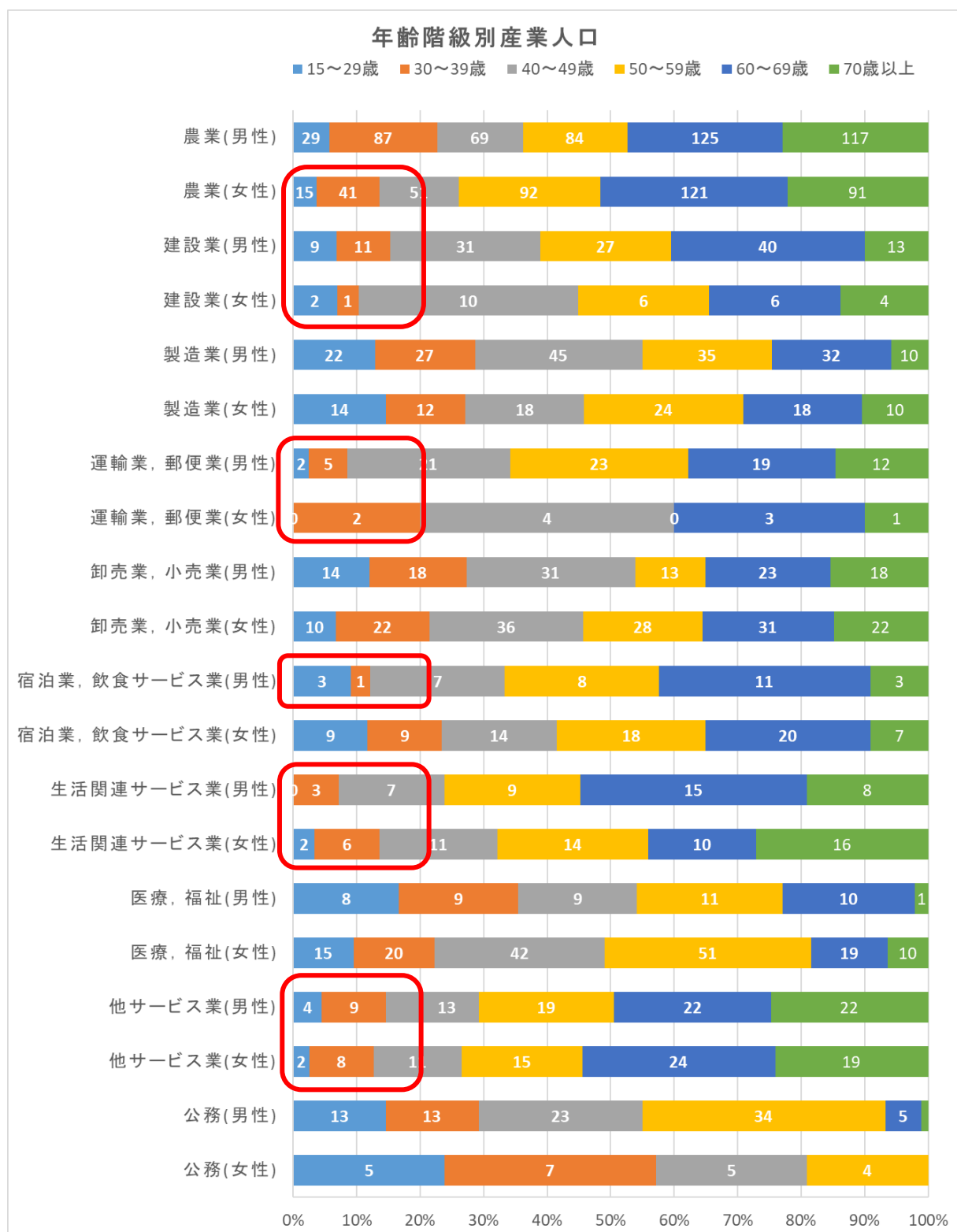
一方、特化係数をみると、男女とも農業が高く、複合サービス業も若干高くなっています。なお、鉱業・採石業・砂利採取業については、就業者がわずかなため、特化係数の反映が大きくなっています。



(4) 年齢階級別産業人口の状況

2020（令和2）年の国勢調査から、主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をグラフに示します。

相対的に特化していると考えられる当町の基幹産業である農業やその他のサービス業において、60歳以上の比率が高くなっており、農業をはじめとした多くの業種において、15～39歳までの就業人口の割合が2割を下回り、将来的な後継者不足に備え、早急な対策が必要不可欠であると思われます。



V 将来人口推計と分析

1. 将来人口推計

「由仁町人口ビジョン」において、将来の人口を見通すための基礎作業として、国から提供されたワークシートを活用して、将来人口を推計します。

■ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計に準拠
将来人口は、社人研による推計に準拠します。

- ・「コーホート要因法」により将来の人口を推計。
- ・基準人口は、国勢調査による2020年（令和2年）10月1日現在。
- ・人口変動の三要素「出生・死亡・移動」に関する将来の仮定値を当てはめて推計。

主に2015（平成27）年から2020（令和2）年の人口の動向を勘案。
移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、2020（令和2）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2025（令和7）年以降、市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2015（平成27）年→2020（令和2）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2010（平成22年）→2015（平成27）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

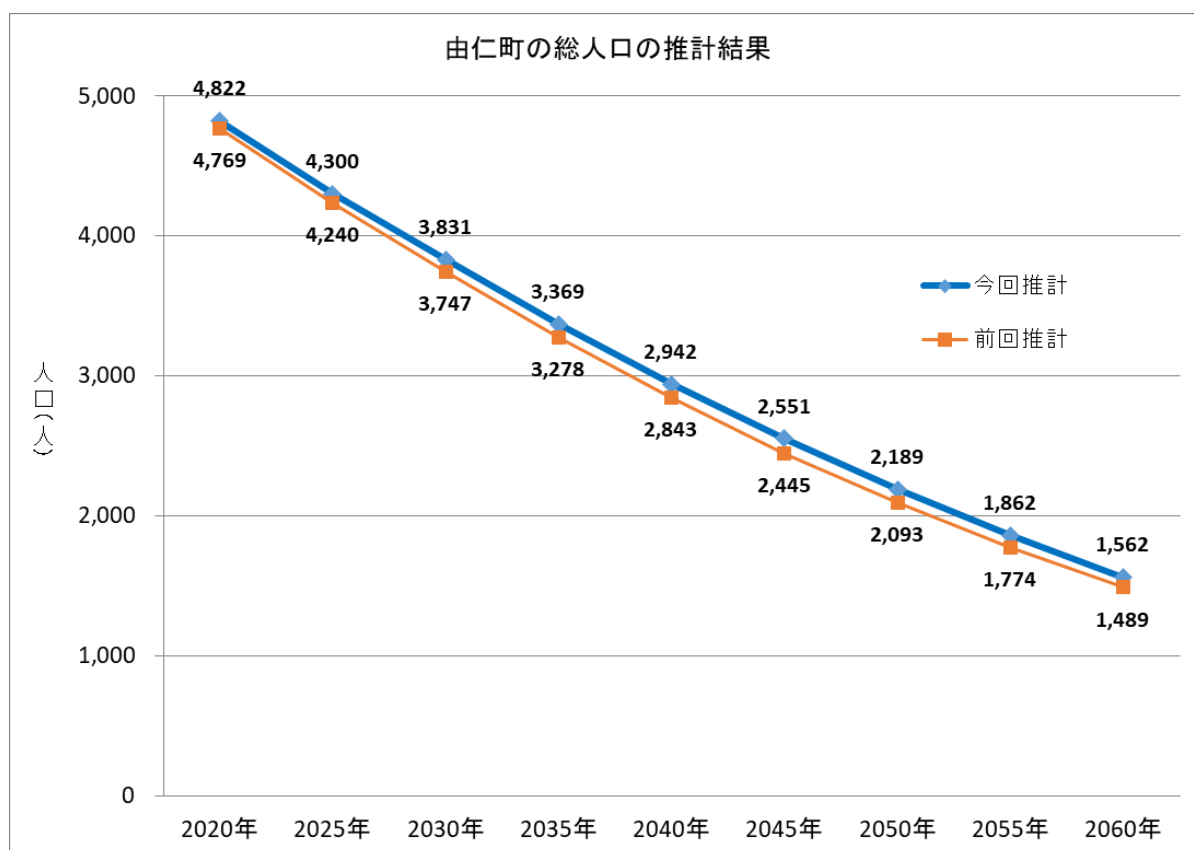
- ・原則として、2015（平成27）～2020（令和2）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2045（令和27）年以降継続すると仮定。

2. 社人研推計準拠の変化

社人研推計準拠について、今回の推計結果と前回推計結果を示したグラフです。

前回の推計では、2020（令和2）年の人口を4,769人と見込まれていましたが、実際には4,822人となり、53人増加しました。

その後も前回の推計を上回り、2040（令和22）年は2,843人から2,942人となり、99人の差が、2060（令和42）年には1,489人から1,562人となり、73人の差が生じており、前回推計時よりも人口減少が予想をやや下回るペースで進行する見通しとなっています。



3. 人口減少段階の分析

表1 由仁町の「人口減少段階」

区分	2020 (R02)	2040 (R22)	2020 年 を 100 とした 場合の2040 年の指数	人口 減少 段階
高齢者人口	2,067人	1,580人	76	第3段階
生産年齢人口	2,347人	1,209人	52	
年少人口	339人	153人	45	

注) 第1段階: 高齢者人口の増加(総人口の減少)、第2段階: 高齢者人口の維持・微減(減少率 0%以上 10%未満)、第3段階: 高齢者人口の減少

表2 【「人口減少段階」別・人口規模別の道内市町村数の状況】

	市町村の規模					合 計
	10 万 人 ～	3万人～ 10万人	1万人～ 3万人	5千人～ 1万人	～5千人	
第1段階	16 (88.9)	7 (53.8)	9 (25.7)	4 (8.9)	7 (9.1)	43 (22.9)
第2段階	1 (5.6)	4 (30.8)	4 (11.4)	7 (15.5)	0 (0.0)	16 (8.5)
第3段階	1 (5.6)	2 (15.4)	22 (62.9)	34 (75.6)	70 (90.9)	129 (68.6)
合計	18	13	35	45	77	188

注) 北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。(由仁町は網掛け部分に該当)

4. 人口増減状況の分析

表3【人口増減状況（対2015年）別の道内市町村数の推移】

2015年を 100とした指 数	2020（R2）年		2030（R12）年		2040（R22）年	
	市町村 数	割合	市町村 数	割合	市町村 数	割合
100超	9	4.8%	7	3.7%	2	1.1%
90～100	112	59.6%	12	6.4%	10	5.3%
80～90	67	35.6%	35	18.6%	10	5.3%
70～80	0	0.0%	79	42.0%	21	11.2%
60～70	0	0.0%	46	24.5%	43	22.9%
60以下	0	0.0%	9	4.8%	102	54.2%
うち50以下	0	0.0%	0	0.0%	39	20.7%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

注）北海道は179市町村で構成されているが、札幌市は10行政区ごとに計算しており、合計は188となっている。（由仁町は網掛け部分に該当）

5. 総人口の分析

前回の人口ビジョンでは、2040（令和22）年の総人口を社人研推計の2,843人から3,637人とする将来展望を示しましたが、今回の社人研推計では2,942人となり、前回社人研推計よりも99人の増加が見込まれています。

これを踏まえ、前回の将来展望をベースとして、今回の社人研推計を反映した独自推計を行います。

< 出生に関する仮定 >

- ・国の推計値（社人研推計準拠）をベースに、2045年以降、合計特殊出生率が段階的に上昇すると仮定

< 移動に関する仮定 >

- ・国の推計値（社人研推計準拠）から、純移動率が10分の1に縮小し、各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が概ね均衡で推移すると仮定

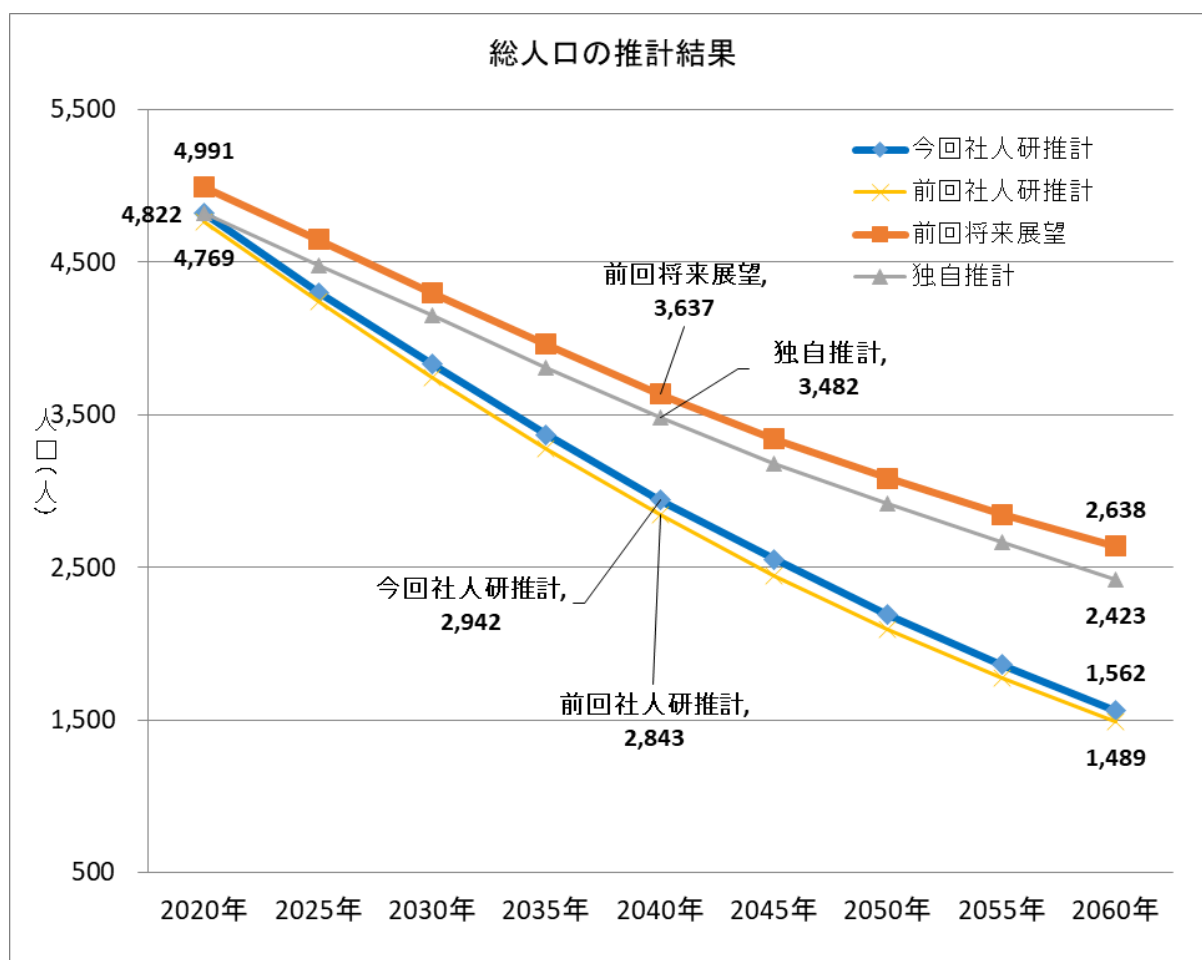


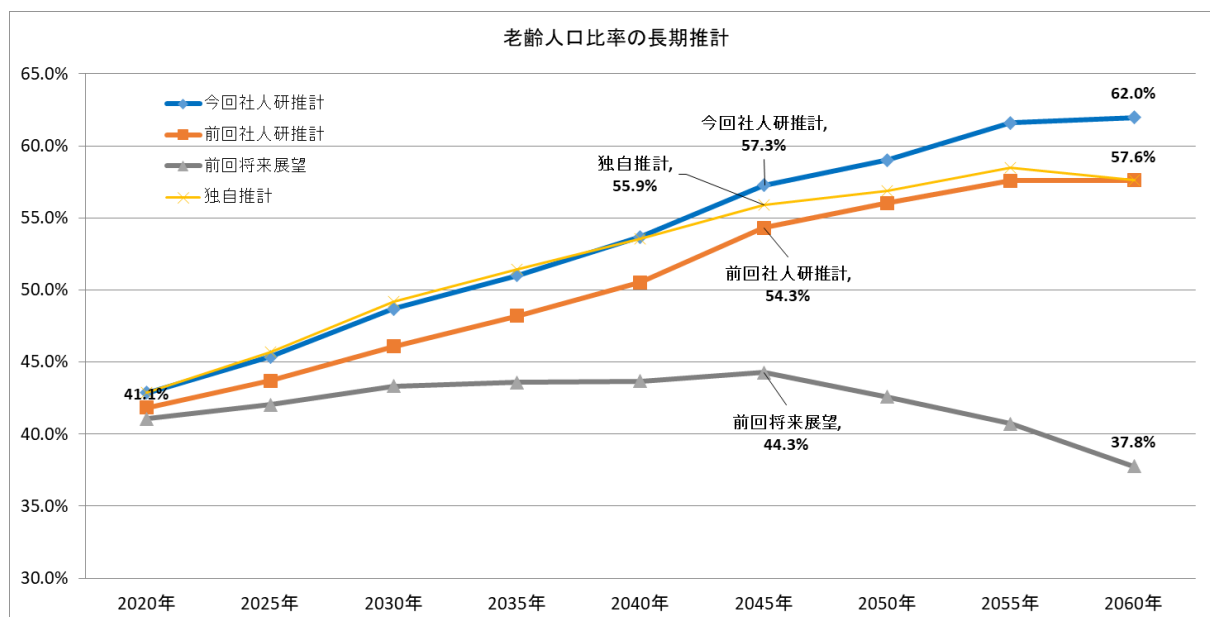
表4 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口
				うち0-4歳人口		
2020年	現状値	4,822人	408人	104人	2,347人	2,067人
2040年	前回社人研推計	2,843人	223人	62人	1,184人	1,436人
	今回社人研推計	2,942人	153人	42人	1,206人	1,580人
	前回将来展望	3,637人	346人	112人	1,703人	1,588人
	独自推計	3,482人	227人	68人	1,390人	1,864人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口
				うち0-4歳人口		
2020年 ↓ 2040年 増減率	前回社人研推計	-41.0%	-45.3%	-40.4%	-49.6%	-30.5%
	今回社人研推計	-39.0%	-62.5%	-59.6%	-48.6%	-23.6%
	前回将来展望	-24.6%	-15.2%	7.7%	-27.4%	-23.2%
	独自推計	-27.8%	-44.4%	-34.6%	-40.8%	-9.8%

6. 高齢者人口比率の変化（長期推計）

少子高齢化が進む中、高齢者人口比率も上昇する見通しですが、独自推計においては、2055（令和37）年ころをピークとしています。



		R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年	R22 2040年	R27 2045年	R32 2050年	R37 2055年	R42 2060年	R47 2065年
今回社人研推計	総人口	4,822人	4,300人	3,831人	3,369人	2,942人	2,551人	2,189人	1,862人	1,562人	1,297人
	年少人口比率	8.5	7.9	6.3	5.5	5.2	4.9	4.7	4.3	4.0	3.8
	生産年齢人口比率	48.7	46.7	45.0	43.5	41.1	37.8	36.3	34.1	34.0	33.9
	65歳以上人口比率	42.9	45.4	48.7	51.0	53.7	57.3	59.0	61.6	62.0	62.3
	75歳以上人口比率	23.7	27.4	31.5	33.5	36.1	37.6	39.9	43.4	44.8	47.0
前回社人研推計	総人口	4,769	4,240	3,747	3,278	2,843	2,445	2,093	1,774	1,489	1,236
	年少人口比率	9.3	9.3	8.6	8.1	7.8	7.7	7.6	7.4	7.5	7.6
	生産年齢人口比率	48.9	47.0	45.3	43.7	41.6	38.0	36.4	35.0	35.0	35.8
	65歳以上人口比率	41.8	43.7	46.1	48.2	50.5	54.3	56.0	57.6	57.6	56.6
	75歳以上人口比率	22.8	26.0	29.4	30.5	32.4	33.8	35.8	39.9	41.0	41.7
前回将来展望	総人口	4,991	4,647	4,296	3,961	3,637	3,342	3,084	2,846	2,638	2,461
	年少人口比率	9.1	9.2	9.1	9.2	9.5	10.1	10.6	11.1	11.7	12.5
	生産年齢人口比率	49.9	48.8	47.6	47.2	46.8	45.6	46.8	48.2	50.6	50.8
	65歳以上人口比率	41.1	42.0	43.3	43.6	43.7	44.3	42.6	40.7	37.8	36.7
	75歳以上人口比率	23.0	25.8	28.3	28.5	29.0	28.7	28.6	29.3	27.2	25.1
独自推計	総人口	4,822	4,482	4,155	3,811	3,482	3,176	2,920	2,669	2,423	2,195
	年少人口比率	8.5	8.0	6.6	6.3	6.5	6.7	6.7	6.6	6.7	6.9
	生産年齢人口比率	48.7	46.3	44.2	42.3	39.9	37.4	36.5	34.9	35.7	37.3
	65歳以上人口比率	42.9	45.7	49.2	51.4	53.5	55.9	56.9	58.5	57.6	55.8
	75歳以上人口比率	23.7	26.6	30.7	33.2	35.9	37.0	37.6	39.8	40.2	41.8

Ⅵ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1 町の財政への影響

町の財政は、人口を基礎とする地方交付税への依存傾向にあることから、人口減少により地方税の収入が減少し、さらに町の財政をひっ迫させることが予測されます。

これに伴い、これまで以上に歳出の削減に取り組むことが必要となってきます。

2 公共施設の維持管理等への影響

公共施設は、老朽化に伴い維持管理や改修などの負担が増加傾向にありますが、人口減少により現状の公共施設が有する機能は余剰化することが予想されるため、将来的な需要予測に基づく施設用途の転換や複合化、廃止など効率的な施設の在り方の検討が必要となってきます。

3 域内の商業への影響

町内の商業については、日常的な買い物も町外で行う町民が多いことが予想されることに加え、人口減少や後継者不足等のため減少しており、大変厳しい状況です。

さらなる人口減少は、町内の経済を衰弱化させ、町民の日常生活の基盤を揺るがすことが懸念されます。

4 生活弱者への影響

人口減少は、高齢者や障がい者などの生活弱者の日常を支えている地域住民の力をも減少させることとなり、安心して住み続けられるまちづくりへの影響は大変大きく、その対応はとても重要となってきます。

VII. 人口の将来展望

1. 人口分析のまとめ

由仁町の人口は、1957（昭和32）年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、2020（令和2）年の人口は、4,822人となっています。

高齢化に伴う死亡者数の増加と出生数の減少による自然減、都市圏への転出超過などによる社会減に歯止めがかからない状況が続き、このまま人口減少が続くと、地域経済は負のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となる状況に変化はありません。

2. 目指すべき将来の方向

由仁町においては、「人口減少の緩和」を目指すことが現実的であり、まちの規模に見合った住みやすいまちづくりを推進していきます。

3. 人口の将来展望

前回の人口ビジョンにより示した将来展望を基礎として、直近の社人研推計を反映し、今後の当町の施策による効果を踏まえた新たな人口の将来展望を次のとおり提示します。

■将来人口の目標設定

- ・由仁町の2045（令和27）年の人口を3,176人、2060（令和42）年の人口を2,423人とします。

■目標実現に向けて

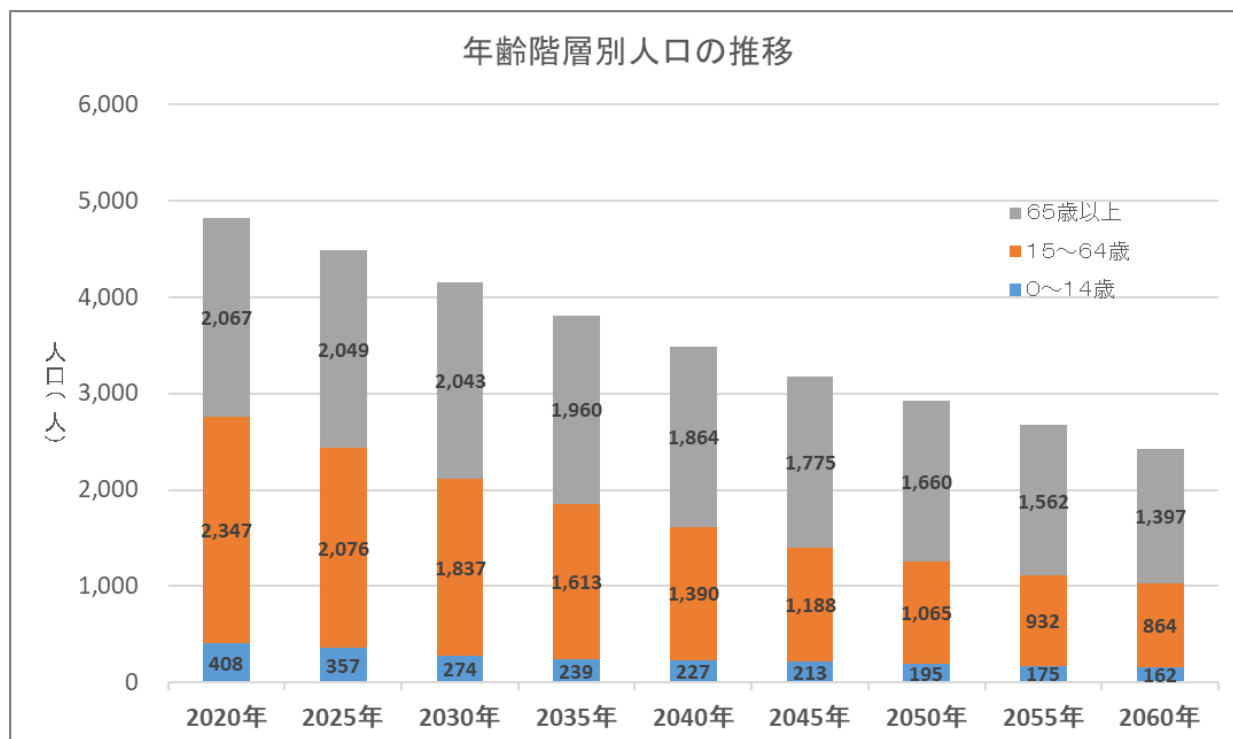
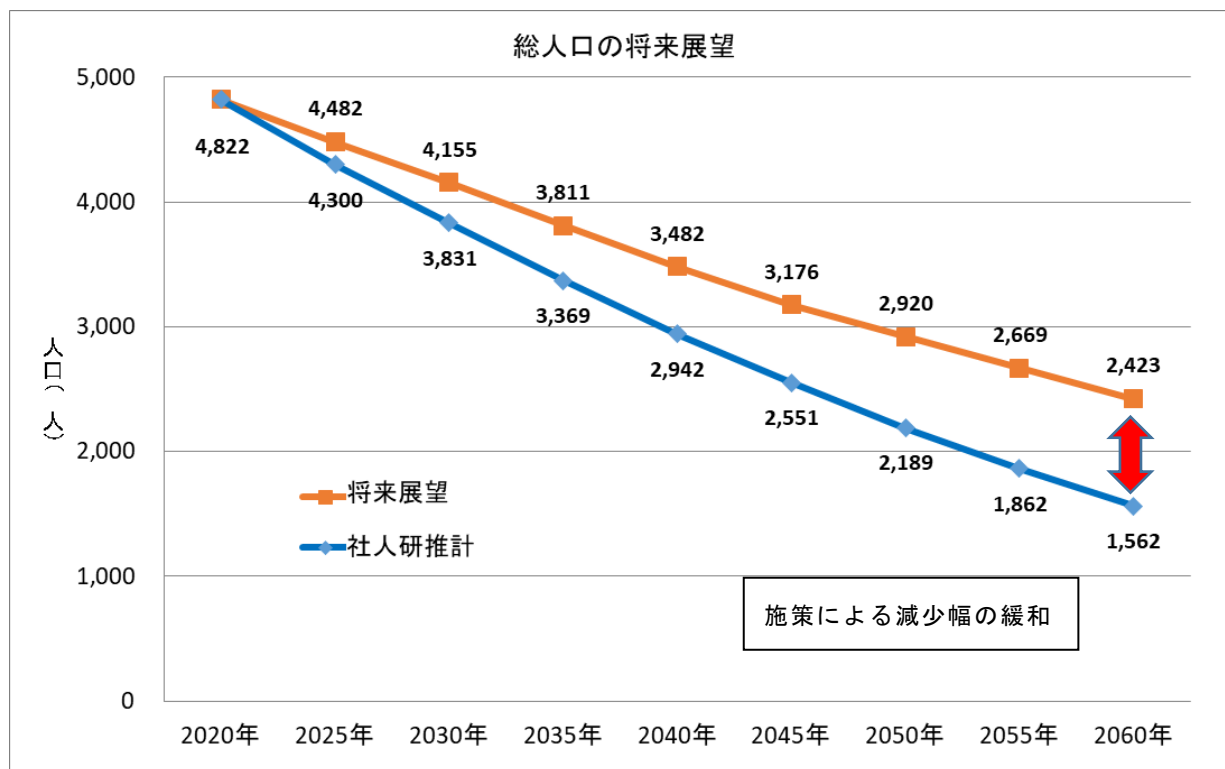
○年間20人以上の出生数を確保

- ・2020（令和2）年から2024（令和6）年までの直近5年間の平均出生数16.4人となっており、減少傾向が見られます。この要因として15～29歳の女性人口の減少率が総人口の減少率よりも高いことから、町内に居住しながら通勤・通学できる環境の整備が必要と考えられます。

○転出者数と転入者数の均衡を実現

- ・2015（平成27）年から2019（令和元）年までの5年間の平均転出入超過数は▲40.0人で転出超過の状況。2020（令和2）年から2024（令和6）年までの直近5年間の平均転出入超過数は▲33.0人で転出超過の状況に変わりはないですが緩和が見られます。

・今後、さらに緩和され、各年齢階層の転出者数・転入者数が概ね同数で推移していくという考えのもと、この均衡を実現します。



区分		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0～14歳	年少人口	8.5%	8.0%	6.6%	6.3%	6.5%	6.7%
15～64歳	生産年齢人口	48.7%	46.3%	44.2%	42.3%	39.9%	37.4%
65歳以上	高齢者人口	42.9%	45.7%	49.2%	51.4%	53.5%	55.9%

区分		2050年	2055年	2060年
0～14歳	年少人口	6.7%	6.6%	6.7%
15～64歳	生産年齢人口	36.5%	34.9%	35.7%
65歳以上	高齢者人口	56.9%	58.5%	57.6%